

介護保険給付費のサービス別給付状況は、次表に示すとおりである。

### 介護保険給付費年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	16年度		17年度		18年度		給付額のうち勢比率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	16年度	17年度	18年度
施設介護サービス	1,760,543,467	54.74	1,678,965,088	50.78	1,509,485,915	45.43	100.00	95.37	85.74
居宅介護サービス	1,333,372,750	41.46	1,456,700,262	44.06	1,445,780,896	43.51	100.00	109.25	108.43
介護予防(居宅支援)サービス	100,519,152	3.13	93,052,526	2.81	117,093,121	3.52	100.00	92.57	87.00
地域密着型(介護予防)サービス	—	—	—	—	90,314,757	2.72	100.00	—	—
特定入所者サービス	—	—	47,511,780	1.44	109,035,695	3.28	100.00	—	—
高額介護サービス	17,207,376	0.53	25,299,487	0.76	45,844,273	1.38	100.00	147.03	266.42
審査支払手数料	4,572,730	0.14	4,960,900	0.15	5,264,710	0.16	100.00	108.49	115.13
合 計	3,216,215,475	100.00	3,306,490,043	100.00	3,322,819,367	100.00	100.00	102.81	103.31

### シ 介護保険会計（サービス事業勘定）

決算概況は次表のとおりである。

### 決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
18 年 度	6,382,000	6,083,500	6,083,500	0	95.32	95.32

### 款別歳入歳出

(単位：円・%)

区 分		18年度	
		決算額	構成比
歳入	サービス収入	6,083,500	100.00
	合 計	6,083,500	100.00
歳出	事業費	2,975,500	48.91
	諸支出金	3,108,000	51.09
	合 計	6,083,500	100.00
歳入歳出差引額		0	—

介護保険制度改正に伴い、設置された包括支援センター「長寿」のサービス事業であり、歳入のサービス収入6,083,500円は、居宅支援サービス計画費収入である。

歳出の事業費2,975,500円は、居宅介護予防支援事業費（委託料）であり、諸支出金3,108,000円は、保険事業勘定への繰出金（包括支援センター職員プラン作成費）である。

## ス 産業団地整備事業会計

決算概況は、次表のとおりである。

### 決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
18 年 度	701,021,000	701,021,791	699,246,984	1,774,807	100.00	99.75
17 年 度	1,695,744,000	1,695,055,667	1,694,407,876	647,791	99.96	99.92
増 減	△ 994,723,000	△ 994,033,876	△ 995,160,892	-	-	-

### 款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		18年度		17年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	県 支 出 金	310,110,000	44.24	580,000,000	34.22	△ 269,890,000	△ 46.53
	財 産 収 入	0	-	924,130,340	54.52	△ 924,130,340	皆減
	繰 入 金	390,264,000	55.67	190,751,000	11.25	199,513,000	104.59
	繰 越 金	647,791	0.09	174,327	0.01	473,464	271.60
	合 計	701,021,791	100.00	1,695,055,667	100.00	△ 994,033,876	△ 58.64
歳 出	産業団地整備事業費	397,601,506	56.86	989,853,604	58.42	△ 592,252,098	△ 59.83
	公 債 費	301,645,478	43.14	704,554,272	41.58	△ 402,908,794	△ 57.19
	合 計	699,246,984	100.00	1,694,407,876	100.00	△ 995,160,892	△ 58.73
歳入歳出差引額		1,774,807	-	647,791	-	-	-

歳入の県支出金310,110,000円は、原子力発電施設等立地地域特別交付金であり、繰入金390,264,000円は、公共施設整備基金借入金300,000,000円、一般会計繰入金90,264,000円である。

歳出の産業団地整備事業費の主な内容は、産業団地整備事業費322,088,099円、企業立地推進事業費9,931,284円、基金借入金利子5,967,500円等である。

公債費の301,645,478円は、償還元金・利子である。

## セ 敦賀きらめき温泉会計

決算概況は次表のとおりである。

### 決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
18 年 度	306,596,000	328,284,049	300,235,209	28,048,840	107.07	97.93
17 年 度	335,730,000	342,472,045	332,770,025	9,702,020	102.01	99.12
増 減	△ 29,134,000	△ 14,187,996	△ 32,534,816	-	-	-

### 款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	使用料及び手数料	191,183,998	58.24	189,462,507	55.32	1,721,491	0.91
	繰 入 金	116,265,000	35.42	138,353,000	40.40	△ 22,088,000	△ 15.96
	繰 越 金	9,702,020	2.95	2,495,511	0.73	7,206,509	288.78
	諸 収 入	11,133,031	3.39	12,161,027	3.55	△ 1,027,996	△ 8.45
	合 計	328,284,049	100.00	342,472,045	100.00	△ 14,187,996	△ 4.14
歳 出	きらめき温泉事業費	300,235,209	100.00	332,770,025	100.00	△ 32,534,816	△ 9.78
	合 計	300,235,209	100.00	332,770,025	100.00	△ 32,534,816	△ 9.78
歳入歳出差引額		28,048,840	-	9,702,020	-	-	-

歳入の内訳は、使用料191,183,998円(入浴料等172,982,080円、施設使用料18,201,918円)、繰入金116,265,000円、諸収入11,133,031円(タオル売払代金等7,612,159円、原子力立地給付金3,520,872円)、繰越金9,702,020円である。入浴料は、前年度の171,272,260円に比べ1,709,820円増となっている。

歳出は、管理費300,235,209円で、総務費5,885,250円と施設管理費294,349,959円である。

施設管理費の主な内容は、きらめき温泉管理運営費294,349,959円(施設管理業務委託料196,497,000円、燃料・光熱水費58,723,374円、その他39,129,585円)である。

きらめき温泉リレポートの入館者数実績は、次表のとおりである。

(単位：人・日・%)

	入館者数	入館者数内訳		営業日数	1日平均 入館者数
		市 内	市 外		
14 年 度	87,048	51,014	36,034	95	916
15 年 度	229,939	120,608	109,331	320	719
16 年 度	218,869	126,493	92,376	331	661
17 年 度	237,937	138,846	99,091	342	696
18 年 度	241,672	135,735	105,937	340	711
前年度比較増減	3,735	△ 3,111	6,846	△ 2	15
増 加 率	1.57	△ 2.24	6.91	△ 0.58	2.16

#### (4) 各基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の状況は、次のとおりである。

##### ○ 敦賀市土地開発基金運用状況

本年度における運用状況は、用地取得が1件、中山間地域整備多目的広場用地（原地区）532.00㎡、取得価格2,211,600円で、これは年度内に一般会計で買戻している。また、売り払いは1件、444.35㎡、売払価格8,249,000円となっている。

また、本年度中の運用損益は、預金利子759,746円となっており、本年度末現在高は、現金（預金）480,426,359円、基金財産1,644,362,957円（土地21件18,411.53㎡）の合計2,124,789,316円となっている。

##### ○ 敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は35件で、貸付金額は新規5件で3,780,000円、継続30件で15,460,000円の計19,240,000円となっており、前年度に比較し貸付件数で3件増加、貸付金額で1,920,000円の減少となっている。

返還件数は55件、返還金額7,564,800円となっている。

また、本年度中の運用損益は、預金利子184,490円となっており、本年度末現在高は、現金（預金）102,610,869円、貸付金89,122,800円の合計191,733,669円となっている。

##### ○ 敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は101件で、貸付金額は17,848,000円となっており、前年度に比較し貸付件数で11件減少、貸付金額は432,000円（2.48%）の増加となっている。

また、貸付返還件数は89件で、この内訳は年度内貸付・年度内返還完了86件、前年度貸付・当年度返還完了3件であり、返還金額は15,082,000円となっている。

本年度末現在高は、現金（預金）2,100,938円、貸付金額3,003,000円（15件）の合計5,103,938円で、前年度と同額となっている。

## (5) 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は、次のとおりである。

### (土地)

行政財産の主な増減は、東浦北部地区排水処理場1,862㎡の買収等による増加と、桜ヶ丘住宅1,266㎡、松原小学校白木分校608㎡、咸新小学校池河内分校597㎡、の普通財産への変更、教職員住宅624㎡の売払い等による減少である。

普通財産の主な増減は、用途廃止による、行政財産より変更の桜ヶ丘住宅・松原小学校白木分校・咸新小学校池河内分校敷と、確定測量による産業団地整備事業用地敷3,638㎡等の増加によるものである。

### (建物)

行政財産の主な増減は、和久野住宅の建物新築（取壊し）1,282㎡、赤崎最終処分場の水処理施設新築534㎡等による増加と、新津内住宅474㎡、松原小学校白木分校280㎡、咸新小学校池河内分校235㎡、教職員住宅466㎡の建物取壊しによる減少である。

普通財産についての増減はない。

## 市 有 財 産 の 状 況

財産の種類別		17年度末現在高	本年度中増減高	18年度末現在高
土地	行政財産	2,436,641 ㎡	△ 615 ㎡	2,436,026 ㎡
	普通財産	424,212 ㎡	5,891 ㎡	430,103 ㎡
建物	行政財産	376,422 ㎡	530 ㎡	376,952 ㎡
	普通財産	6,312 ㎡	0 ㎡	6,312 ㎡
山林		8,847,862 ㎡	0 ㎡	8,847,862 ㎡
有価証券合計額		208,500 千円	0 千円	208,500 千円
出資による権利合計額		147,529 千円	190 千円	147,719 千円
物品	車両	164 台	△ 2 台	162 台
	その他の物品	1,121	△ 5	1,116
	合計	1,285	△ 7	1,278
債権合計額		446,351 千円	38,633 千円	484,984 千円
基金合計額		11,948,351 千円	996,809 千円	12,945,160 千円

本年度における基金の状況は、12,945,160,226円であり、前年度末11,948,350,882円に比べ996,809,344円（8.34%）の増加である。

基金の増加は、財政調整基金（1,100,000,000円）、鉄道駅舎整備基金（100,000,000円）、介護保険基金（93,627,000円）への積立金1,293,627,000円と、基金利子21,642,005円である。

基金の減少は、福祉基金（50,000,000円）、高等教育振興基金（133,772,100円）、公共施設整備基金（5,533,000円）、松下むめ文庫基金（200,000円）、中池見保全活用基金（28,954,561円）の一般会計への繰出金218,459,661円と、国民健康保険基金の特別会計への繰出金100,000,000円である。

## 基金の状況

(単位：円)

区 分	種 別	17年度末現在高	18年度増減額	18年度末現在高
財政調整基金	現金(預金)	1,641,775,451	1,101,673,097	2,743,448,548
土地開発基金	現金(預金)	471,417,613	9,008,746	480,426,359
	土 地	1,652,611,957	△ 8,249,000	1,644,362,957
計		2,124,029,570	759,746	2,124,789,316
文化振興基金	現金(預金)	598,344,136	2,354,232	600,698,368
	債券(国債)	349,895,000	0	349,895,000
計		948,239,136	2,354,232	950,593,368
福祉基金	現金(預金)	308,429,171	△ 48,435,722	259,993,449
	債券(国債)	199,630,000	0	199,630,000
計		508,059,171	△ 48,435,722	459,623,449
国民健康保険基金	現金(預金)	209,500,085	△ 99,617,388	109,882,697
奨学育英資金貸付基金	現金(預金)	114,101,579	△ 11,490,710	102,610,869
	債権(貸付金)	77,447,600	11,675,200	89,122,800
計		191,549,179	184,490	191,733,669
高額療養費貸付基金	現金(預金)	4,866,938	△ 2,766,000	2,100,938
	債権(貸付金)	237,000	2,766,000	3,003,000
計		5,103,938	0	5,103,938
交通災害家庭福祉基金	現金(預金)	16,743,773	30,889	16,774,662
国際交流基金	現金(預金)	200,031,500	843,831	200,875,331
	債券(国債)	104,968,500	0	104,968,500
計		305,000,000	843,831	305,843,831
簡易水道積立金	現金(預金)	1,772,782	3,269	1,776,051
減債基金	現金(預金)	487,948,178	4,538,274	492,486,452
	特別会計貸付金	1,100,000,000	0	1,100,000,000
計		1,587,948,178	4,538,274	1,592,486,452
商業振興基金	現金(預金)	160,400	601,500	761,900
	債券(国債)	200,339,600	0	200,339,600
計		200,500,000	601,500	201,101,500
高等教育振興基金	現金(預金)	266,760,731	△ 133,255,020	133,505,711
災害応急対策基金	現金(預金)	97,115,226	179,168	97,294,394
公共施設整備基金	現金(預金)	1,229,971,253	△ 601,526,457	628,444,796
	特別会計貸付金	605,000,000	300,000,000	905,000,000
	事業会計貸付金		300,000,000	300,000,000
計		1,834,971,253	△ 1,526,457	1,833,444,796
ふるさと水と土保全基金	現金(預金)	10,246,169	18,902	10,265,071
鉄道駅舎整備基金積立金	現金(預金)	1,105,653,522	102,076,859	1,207,730,381
介護保険基金	現金(預金)	100,580,101	93,814,182	194,394,283
職員退職手当基金	現金(預金)	2,222,279	601,533	2,823,812
	債券(国債)	199,980,000	0	199,980,000
計		202,202,279	601,533	202,803,812
中池見保全活用基金	現金(預金)	187,932,157	△ 28,210,312	159,721,845
	債券(国債)	199,800,000	0	199,800,000
計		387,732,157	△ 28,210,312	359,521,845
松下むめ文庫基金	現金(預金)	2,868,181	△ 194,709	2,673,472
すこやか子育て基金	現金(預金)	100,000,000	184,490	100,184,490
敦賀っ子教育推進基金	現金(預金)	100,000,000	184,490	100,184,490
基金合計		11,948,350,882	996,809,344	12,945,160,226

## (6) む す び

以上が平成18年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するとともに雇用情勢も改善に広がりが見られるなど堅調に回復しつつあるが、国、地方とも少子高齢化、人口減少化社会を向かえ、また、巨額の長期債務残高を抱えるなど依然として厳しい状況となっている。

こうした折から、本市の平成18年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は49,286,456千円、歳出総額が48,310,037千円で、歳入歳出差引額976,419千円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は973,558千円となっている。

まず、一般会計であるが、歳入決算額28,102,178千円は、前年度に比べ463,843千円（1.62%）の減収となっている。

歳出決算額27,248,299千円は、前年度に比べ567,603千円（2.04%）減少している。歳入歳出差引額は853,878千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も853,878千円と引き続き黒字となっている。

歳入における市税については、前年度と比較して個人市民税が定率減税の見直し及び老年者控除等の廃止により10.02%、法人市民税が景気回復による企業収益の改善等により22.79%それぞれ増となったが、固定資産税が償却資産の課税標準額の減少等により6.34%減となったことにより、市税収入全体で124,610千円（0.85%）の減収となった。

市税以外の収入については、地方譲与税、配当割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金等で増となっているが、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、地方交付税、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、諸収入、市債等で減となり、前年度と比較して339,233千円（2.45%）の減収となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、市税、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、諸収入等の減により64.6対35.4となり、自主財源が前年度に比べ3.4ポイント低くなっている。自主財源の根幹である市税の減収は、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことになるので、市税の確保について、なお一層の努力を望むものである。

次に歳出について款別に前年度と比べてみると、財政調整資金への積立等により総務費で1,128,703千円、最終処分場建設事業などにより衛生費で1,030,701千円、立石及び浦底漁港整備事業などにより農林水産業で21,636千円、敦賀美方消防組合負担金などにより消防費で48,991千円がそれぞれ増となったものの、国民健康保険（事業勘定の部）特別会計繰出金などにより民生費で151,332千円、労働者生活資金貸付金預託額の見直しなどにより労働費で104,423千円、中小企業融資資金貸付金預託額の見直しなどにより商工費で155,501千円、道路除雪費の減及び市道中央杓見線整備事業などにより土木費で836,943千円、中央小学校増築事業及び松原小学校大規模改造事業（第4期）の完了などにより教育費で1,167,530千円及び公債費で370,553千円それぞれ減となったことにより、一般会計全体で567,603千円の減となっている。

また、歳出予算執行率99.49%は、前年度に比べ0.12ポイント高く、不用額については140,852千円となっている。今後とも事業の推進に当っては、計画的、効率的な予算の執行に努められたい。

なお、財政指標における経常収支比率78.2%は、前年度に比べ0.6ポイント、公債費比率9.1%は、前年度に比べ0.3ポイントそれぞれ改善されたが、財政力指数の1.157（3ヶ年平均）は、前年度に比べ0.031ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に特別会計（14会計）については、設置の趣旨に沿い努力されているところであり、全体の歳入決算額21,184,278千円は、前年度に比べ1,222,267千円（5.45%）の減、歳出決算額21,061,737千円も、前年度に比べ1,269,997千円（5.69%）の減となっている。歳入歳出差引額は122,540千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,861千円を差し引いた実質収支は119,679千円となっている。

なお、一般会計・特別会計を合わせた不納欠損額は大幅に増加しており、不納欠損処分については納付意欲を阻害することのないよう慎重かつ厳正に取り扱われたい。また、収入未済額の解消にあたっては、財源確保及び負担の公平性の見地から、納税等の意識の高揚に努めるとともに、滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど適正な債権管理をもって公正に対処されたい。

基金運用については、設置の趣旨に従い、引き続き安全な管理と有効な活用を望むものである。今後の行財政運営に当っては、中長期的視野に立って安定した財政基盤の確保に一層努力されるとともに、市民ニーズの把握、行財政改革のより一層の推進、事務事業の効率化に努め、市民生活の安定と福祉の増進に寄与されることを望むものである。



